

結果の要約

I 人口

1 総人口及び男女別人口

平成 22 年 10 月 1 日現在の帯広市の総人口は、168,057 人で、前回の国勢調査（平成 17 年 10 月 1 日現在）の人口 170,580 人に比べ 2,523 人（1.5%）減少した

これを男女別にみると、男が 80,584 人、女が 87,473 人で、女が男より 6,889 人多く、人口性比（女 100 人に対する男の数）は 92.1 となり、平成 17 年に比べ男が 1,322 人（1.6%）、女が 1,201 人（1.4%）、人口性比が 0.3 ポイントそれぞれ減少した。

第 1 表 人口の推移

第 1 表 人口の推移

年次	人 口					人口性比	人口密度 (人/km ²)
	総数	男	女	増△減	前回比		
昭和40年	117,253	58,909	58,344	16,338	16.2	101.0	189.7
45年	131,568	64,999	66,569	14,315	12.2	97.6	212.9
50年	141,774	69,542	72,232	10,206	7.8	96.3	229.4
55年	153,861	75,628	78,233	12,087	8.5	96.7	249.0
60年	162,932	79,721	83,211	9,071	5.9	95.8	263.7
平成 2 年	167,384	81,027	86,357	4,452	2.7	93.8	270.4
7 年	171,715	83,079	88,636	4,331	2.6	93.7	277.4
12年	173,030	83,705	89,325	1,315	0.8	93.7	279.6
17年	170,580	81,906	88,674	△ 2,450	△ 1.4	92.4	275.6
22年	168,057	80,584	87,473	△ 2,523	△ 1.5	92.1	271.5

2 年齢別人口

平成 22 年における帯広市の人口を年齢 3 区分別にみると、「年少人口（0～14 歳）」が 21,472 人（総人口の 12.8%）、「生産年齢人口（15～64 歳）」が 109,040 人（同 64.9%）、「高齢人口（65 歳以上）」が 37,544 人（同 22.3%）となっている。

これを平成 17 年と比べると、「年少人口」が 2,396 人（10.0%）、「生産年齢人口」が 5,303 人（4.6%）の減少となっているのに対し、「高齢人口」が 5,180 人（16.0%）増加している。

近年の年齢 3 区分別の推移を人口割合で見ると、「年少人口」は一貫して低下、「生産年齢人口」は、若干低下、「高齢人口」は一貫して上昇しており、少子高齢の進行を示している。

第 2 表 年齢別（3 区分）人口の推移

年次	年齢別人口				年齢別割合(%)		
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
平成 2 年	167,384	32,959	118,509	15,915	19.7	70.8	9.5
7 年	171,715	29,845	121,096	20,741	17.4	70.5	12.1
12年	173,030	27,077	119,343	26,450	15.6	69.0	15.3
17年	170,580	23,868	114,343	32,364	14.0	67.0	19.0
22年	168,057	21,472	109,040	37,544	12.8	64.9	22.3

※総数に年齢「不詳」を含む

3 配偶関係

平成 22 年における 15 歳以上の配偶者関係を男女別にみると、男は 15 歳以上人口 69,442 人のうち「未婚」が 21,275 人（未婚率 30.6%）、「有配偶」が 42,342 人（有配偶率 61.0%）「死別」が 2,407 人（死別率 3.5%）、「離別」が 3,418 人（離別率 4.9%）となっている。

一方、女の 15 歳以上人口 76,986 人のうち、「未婚」が 18,002 人（未婚率 23.4%）、「有配偶」が 41,907 人（有配偶率 54.4%）、「死別」が 10,175 人（死別率 13.2%）、「離別」が 6,610 人（離別率 8.6%）となっている。

男女を比較すると「未婚率」と「有配偶率」で男が女を上回り、「死別率」と「離別率」は女が男を上回っている。

第 3 表 男女別、配偶関係別（4 区分）15 歳以上人口

配偶関係		15歳以上人口			割合(%)		
		平成12年	平成17年	平成22年	平成12年	平成17年	平成22年
男	総数	69,764	69,807	69,442	100.0	100.0	100.0
	未婚	19,494	20,025	21,275	27.9	28.7	30.6
	有配偶	45,172	43,842	42,342	64.7	62.8	61.0
	死別	1,747	1,974	2,407	2.5	2.8	3.5
	離別	2,159	3,013	3,418	3.1	4.3	4.9
女	総数	76,029	76,900	76,986	100.0	100.0	100.0
	未婚	17,626	17,803	18,002	23.2	23.2	23.4
	有配偶	44,625	43,428	41,907	58.7	56.5	54.4
	死別	8,102	9,189	10,175	10.7	11.9	13.2
	離別	4,463	5,805	6,610	5.9	7.5	8.6

※総数に配偶関係「不詳」を含む

II 世帯

1 総世帯数

平成 22 年における帯広市の総世帯数は 75,474 世帯で、このうち「一般世帯」が 75,252 世帯、「施設等の世帯」が 222 世帯となっている。

平成 17 年と比べると総世帯数で 1,845 世帯（2.5%）増加し、このうち「一般世帯」が 1,823 世帯（2.5%）増加し、「施設等の世帯」が 27 世帯増加した。

また、一般世帯人員は 163,234 人で、前回より 2,719 人（1.6%）減少し、1 世帯あたり人員は前回の 2.26 人から 2.17 人と 0.09 人減少した。

「一般世帯」の世帯人員別の割合を見ると、平成 22 年は 1 人世帯の割合が 36.6%で最も高く、次いで 2 人世帯が 31.2%となっており、これらの世帯で全体の 67.8%を占めている。

平成 17 年から 22 年の増減率を見ても、1 人世帯が 7.6%増、2 人世帯が 7.7%増と全体の 2.5%増に比べ高い伸び率を示している。

昭和 60 年以降の「一般世帯」の推移を見ると、世帯数は一貫して増加しているが、世帯の規模は年々縮小している。

第 4 表 世帯の種類別世帯数及び一般世帯人員

年次	世帯数			一般世帯	
	総数	一般世帯	施設等の世帯	世帯人員	1 世帯 当たり人員
平成12年	70,894	70,628	155	168,607	2.39
17年	73,629	73,429	195	165,953	2.26
22年	75,474	75,252	222	163,234	2.17

※総数に配偶関係「不詳」を含む

第5表 世帯人員別一般世帯数の推移

世帯人員	世帯数			割合(%)			増加率(%)	
	平成12年	平成17年	平成22年	平成12年	平成17年	平成22年	H12~H17	H17~H22
総数	70,628	73,429	75,252	100.0	100.0	100.0	4.0	2.5
1人	22,138	25,563	27,517	31.3	34.8	36.6	15.5	7.6
2人	20,440	21,763	23,445	28.9	29.6	31.2	6.5	7.7
3人	13,132	13,070	12,653	18.6	17.8	16.8	△ 0.5	△ 3.2
4人	10,286	9,361	8,468	14.6	12.7	11.2	△ 9.0	△ 9.5
5人	3,316	2,688	2,352	4.7	3.7	3.1	△ 18.9	△ 12.5
6人	877	707	580	1.2	1.0	0.8	△ 19.4	△ 18.0
7人以上	439	277	237	0.6	0.4	0.3	△ 36.9	△ 14.4

2 家族類型別一般世帯数

平成22年における一般世帯を、主世帯と世帯員の続柄で区分した家族類型別に見ると、「親族のみの世帯」が世帯、「非親族を含む世帯」が世帯、「単独世帯」が世帯となっている。

「親族のみの世帯」の家族類型を大別すると、「核家族世帯」の一般世帯数に占める割合は56.4%と「核家族以外の世帯」の6.0%に比べ圧倒的に高い。更に「核家族世帯」を細分してみると「夫婦と子供から成る世帯」(23.9%)、「夫婦のみの世帯」(23.5%)、「女親と子供から成る世帯」(7.8%)、「男親と子供から成る世帯」(1.2%)の順になっている。

一般世帯における家族類型別割合の推移を見ると、「親族のみの世帯」が低下する一方、「単独世帯」が上昇傾向にある。

第6表 世帯の家族類型別一般世帯数の推移

世帯の家族類型	一般世帯数			割合(%)		
	平成12年	平成17年	平成22年	平成12年	平成17年	平成22年
一般世帯	70,628	73,429	75,252	100.0	100.0	100.0
親族のみの世帯	48,129	47,866	46,945	68.1	65.2	62.4
核家族世帯	42,830	43,020	42,437	60.6	58.6	56.4
夫婦のみ	16,296	17,276	17,704	23.1	23.5	23.5
夫婦と子供	21,291	19,629	17,968	30.1	26.7	23.9
男親と子供	679	790	902	1.0	0.8	1.2
女親と子供	4,564	5,325	5,863	6.5	7.3	7.8
核家族以外の世帯	5,299	4,846	4,508	7.5	6.6	6.0
非親族を含む世帯	361	389	790	0.5	0.5	1.0
単独世帯	22,138	25,174	27,517	31.3	34.3	36.6

3 高齢者世帯

平成22年における65歳以上の高齢者世帯員のいる一般世帯は、24,544世帯で、平成17年と比較すると3,158世帯(14.8%)増加した。また、一般世帯に占める割合が平成17年に29.1%であったものが平成22年には32.6%と3.5ポイント増加している。

世帯の家族類型別割合の推移をみると「核家族世帯」の割合は平成12年に53.0%、平成17年に55.3%、平成22年には55.5%となっているが、そのうち「夫婦のみの世帯」の割合は平成12年に37.4%、平成17年に37.8%、平成22年には36.4%となっている。

また、高齢単身者(65歳以上の単独世帯)は7,205人で、前回と比較すると1,450人(25.2%)増加しており、高齢単身者が65歳以上人口に占める割合は19.2%と前回(17.8%)より拡大しており、65歳以上世帯員のいる一般世帯に占める割合でも平成12年に23.9%、平成17年に26.9%、平成22年には29.4%と継続的に拡大してきている。

第7表 65歳以上世帯員のいる一般世帯数

世帯の家族類型	一般世帯数			割合(%)			増加率(%)	
	平成12年	平成17年	平成22年	平成12年	平成17年	平成22年	H12~H17	H17~H22
65歳以上世帯員のいる一般世帯	18,081	21,386	24,544	100.0	100.0	100.0	18.3	14.8
親族のみの世帯	13,732	15,603	17,190	(25.6)	(29.1)	(32.6)	13.6	10.2
核家族世帯	9,583	11,818	13,627	53.0	55.3	55.5	23.3	15.3
夫婦のみ	6,760	8,084	8,931	37.4	37.8	36.4	19.6	10.5
核家族以外の世帯	4,149	3,785	3,563	22.9	17.7	14.5	△ 8.8	△ 5.9
非親族を含む世帯	26	28	149	0.1	0.1	0.6	7.7	432.1
単独世帯	4,323	5,755	7,205	23.9	26.9	29.4	33.1	25.2

※注 ()内の数値は一般世帯数に占める65歳以上の世帯員のいる一般世帯の割合を示す。

Ⅲ 住 居

1 住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯数

平成22年における住宅に住む一般世帯は、74,688世帯で、平成17年と比較すると1,744世帯(2.4%)増加した。このうち「持ち家」に住む世帯が1,964世帯(5.3%)、「民営の借家」に住む世帯が383世帯(1.4%)とそれぞれ増加しているのに対し、「給与住宅」に住む世帯は158世帯(4.8%)減少している。

平成22年を住宅の所有関係別割合で見ると「持ち家」に住む世帯が住宅に住む一般世帯全体の51.8%と過半数を占め、次いで「民営の借家」に住む世帯が38.3%、「公営等の借家」に住む世帯が4.7%、「給与住宅」に住む世帯が4.2%の順になっている。

第8表 住宅の所有の関係(5区分)別住宅に住む一般世帯数の推移

住宅の所有関係	一般世帯数			割合(%)			増加率(%)	
	平成12年	平成17年	平成22年	平成12年	平成17年	平成22年	H12~H17	H17~H22
総数	69,594	72,944	74,688	100.0	100.0	100.0	4.8	2.4
主世帯	68,581	71,732	73,950	98.5	98.3	99.0	4.6	3.1
持ち家	35,455	36,740	38,701	50.9	50.4	51.8	3.6	5.3
公営等の借家	3,525	3,475	3,507	5.1	4.8	4.7	△ 1.4	0.9
民営の借家	25,499	28,234	28,617	36.6	38.7	38.3	10.7	1.4
給与住宅	4,102	3,283	3,125	5.9	4.5	4.2	△ 20.0	△ 4.8
間借り	1,013	1,212	738	1.5	1.7	1.0	19.6	△ 39.1

2 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数

平成22年における住宅の建て方別に一般世帯数をみると、一戸建てに居住する世帯が43,354世帯(一般世帯総数全体の58.1%)で最も多く、次いで共同住宅29,202世帯(同39.1%)、長屋建て1,925世帯(同2.6%)の順となっている。

平成17年と比較すると一戸建てが1,356世帯(3.2%)、共同住宅が996世帯(3.5%)とそれぞれ増加しているのに対し、長屋建てが721世帯(27.2%)減少している。

第9表 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の推移

住宅の建て方	一般世帯数			割合(%)			増加率(%)	
	平成12年	平成17年	平成22年	平成12年	平成17年	平成22年	H12~H17	H17~H22
総数	69,594	72,944	74,688	100.0	100.0	100.0	4.8	2.4
一戸建	41,404	41,998	43,354	59.5	57.6	58.1	1.4	3.2
長屋建	2,944	2,646	1,925	4.2	3.6	2.6	△ 10.1	△ 27.2
共同住宅	24,953	28,206	29,202	35.9	38.7	39.1	13.0	3.5
1・2階建	13,288	14,916	14,804	19.1	20.4	19.8	12.3	△ 0.8
3~5階建	9,634	10,503	11,160	13.8	14.4	14.9	9.0	6.3
6階建以上	2,031	2,787	3,238	2.9	3.8	4.3	37.2	16.2
その他	293	94	206	0.4	0.1	0.2	△ 67.9	119.1

IV 労働力状態

1 労働力人口

「国勢調査」では、15歳以上人口について、調査日前1週間の労働力状態を調査している。これによると15歳以上人口146,584人のうち、「就業者」は79,662人、「完全失業者」は4,872人で、この両者を合わせた「労働力人口」は84,534人となった。

この結果、15歳以上人口に占める労働力人口の割合(労働力率)は57.7%となっており、平成17年の59.2%に比べ1.5ポイント減少した。また、労働力人口に占める完全失業者の割合(完全失業率)は5.8%となっており平成17年5.3%に比べ0.5ポイント増加した。

一方、「非労働力人口」(家事従事者、通学者、高齢者など)は54,847人で、15歳以上人口の37.4%を占めている。

労働力状態を男女別にみると、男は15歳以上人口69,598人のうち「労働力人口」は47,627人で労働力率は68.4%、女は76,986人のうち「労働力人口」は36,907人で、労働力率は47.9%となっている。また、完全失業者の割合は、男が6.1%、女が5.3%で平成17年より男は0.9ポイント増加し、女は0.1ポイント減少した。

一方、「非労働力人口」は男が18,211人、女が36,636人で、15歳以上人口に占める割合は男が26.2%、女が47.6%となり、平成17年より男は2.2ポイント増加し、女は0.6ポイント減少した。

第10表 労働力状態、男女別労働力人口の推移

労働力状態	15歳以上人口			割合(%)			増加率(%)	
	平成12年	平成17年	平成22年	平成12年	平成17年	平成22年	H12~H17	H17~H22
	総 数							
総 数 1)	145,793	146,707	146,584	-	-	-	0.6	△ 0.1
労働力人口	90,063	86,914	84,534	61.8	59.2	57.7	△ 3.5	△ 2.7
就業者	86,976	82,311	79,662	96.6	94.7	94.2	△ 5.4	△ 3.2
完全失業者	3,087	4,603	4,872	3.4	5.3	5.8	49.1	5.8
非労働力人口	51,619	53,753	54,847	35.4	36.6	37.4	4.1	2.0
	男							
総 数 1)	69,764	69,807	69,598	-	-	-	0.1	△ 0.3
労働力人口	52,402	49,225	47,627	75.1	70.5	68.4	△ 6.1	△ 3.2
就業者	50,705	46,649	44,720	96.8	94.8	93.9	△ 8.0	△ 4.1
完全失業者	1,697	2,576	2,907	3.2	5.2	6.1	51.8	12.8
非労働力人口	14,747	16,687	18,211	21.1	23.9	26.2	13.2	9.1
	女							
総 数 1)	76,029	76,900	76,986	-	-	-	1.1	0.1
労働力人口	37,661	37,689	36,907	49.5	49.0	47.9	0.1	△ 2.1
就業者	36,271	35,662	34,942	96.3	94.6	94.7	△ 1.7	△ 2.0
完全失業者	1,390	2,027	1,965	3.7	5.4	5.3	45.8	△ 3.1
非労働力人口	36,872	37,066	36,636	48.5	48.2	47.6	0.5	△ 1.2

1) 労働力状態「不詳」を含む

V 産業別就業者数

1 産業(3区分)別就業者

平成22年における15歳以上就業者(79,662人)を産業3区分別にみると、第1次産業が3,702人(就業者全体の4.6%)、第2次産業が13,817人(同17.3%)、第3次産業が55,044人(同69.1%)となっており、第3次産業の就業者が就業者総数の約7割を占めている。

昭和60年以降の推移を見ると、第1次産業の就業者は減少が続き、第2次産業、第3次産業の就業者数は平成7年までは増加傾向にあったが、平成12年以降減少している。

第11表 産業別15歳以上就業者の推移

年次	就業者数				割合(%)		
	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
平成2年	83,206	4,188	17,803	60,385	5.0	21.4	72.6
7年	88,292	4,002	20,318	63,513	4.5	23.0	71.9
12年	86,976	3,948	19,364	62,020	4.5	22.3	71.3
17年	82,311	3,822	16,241	60,183	4.6	19.7	73.1
22年	79,662	3,702	13,817	55,044	4.6	17.3	69.1

※ 総数に「分類不能の産業」を含む

2 産業大分類別就業者

平成22年における就業者数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が14,809人(就業者数全体の18.6%)、「医療、福祉」が8,857人(同11.1%)で続いており、この2産業で15歳以上人口の29.7%を占めている。以下、「建設業」が7,485人(同9.4%)「製造業」6,304人(同7.9%)などと続いている。

平成17年から22年にかけての増加状況を見ると、「医療、福祉」、「不動産業、物品賃貸業」など7産業で増加し、第1次産業、第2次産業はいずれも減少している。

第12表 産業大分類別15歳以上就業者数の推移

産業	就業者数		割合(%)		増△減	増加率(%)
	平成17年	平成22年	平成17年	平成22年		
総数	82,311	79,662	100.0	100.0	△ 2,649	△ 3.2
第1次産業	3,822	3,702	4.6	4.6	△ 120	△ 3.1
農業	3,601	3,512	4.4	4.4	△ 89	△ 2.5
林業	200	178	0.2	0.2	△ 22	△ 11.0
漁業	21	12	0.0	0.0	△ 9	△ 42.9
第2次産業	16,241	13,817	19.7	17.3	△ 2,424	△ 14.9
鉱業、採石業、砂利採取業	75	28	0.1	0.0	△ 47	62.7
建設業	9,672	7,485	11.8	9.4	△ 2,187	△ 22.6
製造業	6,494	6,304	7.9	7.9	△ 190	△ 2.9
第3次産業	60,183	55,044	73.1	69.1	△ 5,139	△ 8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	253	292	0.3	0.4	39	15.4
情報通信業	1,108	654	1.3	0.8	△ 454	△ 41.0
運輸業、郵便業	4,622	4,402	5.6	5.5	△ 220	△ 4.8
卸売・小売業	17,843	14,809	21.7	18.6	△ 3,034	△ 17.0
金融・保険業	2,026	1,814	2.5	2.3	△ 212	△ 10.5
不動産業、物品賃貸業	749	1,190	0.9	1.5	441	58.9
学術研究、専門・技術サービス	-	2,171	-	2.7	2,171	-
宿泊業、飲食サービス	4,810	4,861	5.8	6.1	51	1.1
生活関連サービス業、娯楽業	-	3,138	-	3.9	3,138	-
教育、学習支援業	3,404	3,183	4.1	4.0	△ 221	△ 6.5
医療、福祉	8,204	8,857	10.0	11.1	653	43.2
複合サービス事業	1,000	568	1.2	0.7	△ 432	△ 76.1
サービス業(他に分類されないもの)	12,121	4,598	14.7	5.8	△ 7,523	△ 62.1
公務(他に分類されるものを除く)	4,403	4,507	5.3	5.7	104	2.4
分類不能の産業	2,065	7,099	2.5	8.9	5,034	243.8